

「真実」とはなにか？

情報化が進展する現代社会においても、人間は時として「認識を誤る」。

1 流言飛語(噂話)による「パニック」

トイレトペーパー騒動

1973 年 11 月 1 日午後 1 時半ごろ、大阪千里ニュータウンの大丸ピーコックストアの宣伝用の特売広告に、(激安の販売によって)「紙がなくなる!」と書いたところ、突然 300 人近い主婦の列ができ、2 時間のうちにトイレトペーパー 500 個が売り切れたことから始まった。当時は第四次中東戦争という背景もあり、原油の高騰により紙が本当に無くなるかもしれないという不安心理から、各地で噂が飛び火し、行列が発生したため、マスコミにも大きく取り上げられ、パニックは全国に連鎖的に急速に拡大した。

豊川信用金庫事件

1973 年、愛知県小坂井町のあるところに高校生達が自分達の就職先の話をしている、「豊川信用金庫」が就職先としてどうであるのかという話で盛り上がっていた。内容は、他の高校生がただからかうだけで「豊川信用金庫は危ないよ」と話していた(金融機関を狙う強盗による物理的な危険性を指しての発言だったらしい。なお、その時点では豊川信金は経営的には安定していた)。この女子高校生の話を本当に鵜呑みしてしまった高校生が、親に就職の相談を持ちかけ、親は豊川信金小坂井支店に預金があったため、急いで預金をおろす準備をした。そして、その行動が町中に広がり、豊川信金は全体として 17 億円が引き出されて活動が不可能になってしまった。

流言の発生は、情報の重要さ × 情報の不確かさとされる。

どうでもいいこと(重要性低)が嘘に決まっているあるいは本当に決まっている(不確かさ極小)なら、流言発生はない

大切なこと(重要性高)が嘘に決まっているあるいは本当に決まっている(不確かさ極小)なら、流言発生は噂話や伝言に留まる

大切なこと(重要性高)が嘘か本当か分からない(不確かさ極大)ときに、流言が発生する

見方によっては、情報技術の発達した今日の方が、今まで以上に流言に動かされやすいともいえる。

2 報道によって扇動される社会？¹

近年は、マスコミ報道がきっかけとなった「事件」も発生している。

¹ マスメディア研究では、弾丸理論と限定効果モデルという二大潮流がある。弾丸理論は、マスメディアの報道が人々に与える影響を高く評価するものであり、限定効果モデルはその逆である。いずれにしても、メディアの影響力は一定程度承認されている。

所沢ダイオキシン騒動

1999年2月1日、テレビ朝日のニュースステーションが行った「埼玉県所沢産の野菜のダイオキシン類濃度が高い」との報道により、青果市場や大手スーパーなどが、所沢産やさらに埼玉県産の野菜類の取り扱いを中止、2月2日に1把70~80円だった所沢産ほうれん草の卸値が、3日~8日に28~38円に下落、所沢産にとどまらず埼玉県産の他の野菜も連鎖的に値を下げた。

ところが、2月9日、テレビ朝日が所沢市内の野菜からダイオキシンが0.64~3.80pg/g検出されたとみられる報道をしたことについて、野菜は最高でも0.75pg/gだったことが判明²、10日にはほうれん草の小売価格が通常の2/3程度まで回復した。埼玉県によると、損害額は10日までで、所沢市産ほうれん草が約4000万円、埼玉県産野菜全体で約3億円。

18日、埼玉県は、3.8pg/gのダイオキシンが検出されたのは煎茶であり、乾燥加工された製品だったことを公表³、ニュースステーションが行った報道は、3.8pg/gの最高値を検出したものが「煎茶」と知らずに行っていたことが明らかになった。

「あるある大辞典」騒動

2007年1月7日の納豆を取り上げた『食べてヤせる!!!食材Xの新事実』の放送後、全国各地で納豆が売り切れるといった騒動となった。その騒動が発端となり社内調査が行われることとなり、制作内で実際には血液検査を行っていないにもかかわらず虚偽のデータを放映したと、1月20日に制作の関西テレビが発表、社長らが謝罪した。

2007年1月7日放映の納豆については、PJニュースが大手スーパーと中小スーパー、零細商店での納豆の流通量の差を問題視し、記事で実際に流通サイドに放映内容が事前に伝わっていたことを明らかにしている⁴。この放送の反響は非常に大きく、全国のスーパーで納豆が売り切れ品薄となる異常な事態となっていた。また、納豆メーカーには通常より大量に納豆の発注がされており、増産体勢に追われ、新聞にお詫び広告を掲載する事態となっていた。

フードファディズム (food faddism)

特定の食品を食べるだけですっかり健康になる、などという宣伝をそのまま信じ、バランスを欠いた偏執的な食生活をする。あるいは、特定の食品を口に入れて病気になったなどの情報に接し、その具体的な量に関するデータも確認しないまま、それを感情的に漠然と記憶し、その食品を全く口にせず、バランスを欠いた偏執的な食生活をする。

アメリカで問題化された状況が日本でも問題化しはじめている。

報道の倫理が第一の問題 報道を受け取る側の判断力の問題も大きい

3 マスコミ報道の真実性 母親の「逸脱行動」に関する研究から

1970年代前半に、「母親の母性喪失(子捨て・子殺し・中絶)」が社会問題化
その背景にどのような社会過程が存在していたか?

マスコミ報道が、社会問題としての認知に深く関与している。

² なお、最高値3.80pg/gを検出した「農作物」は9日時点で公表されなかった。

³ 煎茶のダイオキシン濃度は、他の地域の1pg/g以下と比較して、所沢の3.8pg/gは高い値であるが、お茶を飲む時に溶出するダイオキシン量は葉の1~2%であり、特に問題とする値ではないという。

⁴ つまりは、放映前に結果がわかっていた(操作の意図があった)ということである。

表1 事件報道記事数			増加	表1にあるように、1973年に事件報道記事数が顕著に増加 公式統計とは異なった動き：1973年の数値が突出している 表2にみられるように、親子をめぐる犯罪においては、母親であるケースが圧倒的に多い。
朝日新聞	毎日新聞			
1953年	69	85		
1963年	86	69		
1973年	210	258		
1983年	130	121		

表2 記事における犯人										
	朝日新聞					毎日新聞				
	両親	父親	母親	不明	総数	両親	父親	母親	不明	総数
1953年	19	17	29	3	68	18	16	42	6	82
1963年	8	22	54	2	86	8	16	43	2	69
1973年	14	54	83	0	151	19	65	118	0	202
1983年	24	48	48	7	127	19	38	50	12	119

(出典：田間，1999)

1973年（特に後半）における報道の傾向：

「母性を失った『若い母親』や『未婚の母親』に特定された問題の定義」

新聞紙上における「母性喪失問題」のテーマ

新聞紙上に言説によるリアリティの構築：量的な変化+質的な変化⁵

被害者としての子供の成立・加害者としての母親の成立

中絶・子殺し・子捨てという、司法上は異種の行動の同一視の成立

事象の問題化にはじまり、犯人探しに行き着き、問題を単純化して「魔女狩り」的な雰囲気を作り出した

「構築主義」の立場 = 社会問題は「社会が問題として取り上げる」から社会問題となる。

部分的には、マスコミが問題を顕在化させる機能を持つ⁶

マスコミが社会通念を「創り出す」= オピニオンリーダーとしてのマスコミ⁷

4 なにが「真実」なのか？ 少年犯罪を事例として

少年犯罪が取り沙汰される機会の増加 少年犯罪に対する「不安」の増大

少年犯罪の実態はどのようになっているのか？

警察庁のまとめている犯罪白書によると⁸、少年犯罪の多くは窃盗であり、全体の半数以上を占め

⁵ 「コインロッカーへの嬰兒遺棄や石膏詰め、焼却炉への遺棄など、いわゆる『おそろしい話』や公式統計という『客観的事実』の援用、児童相談所所長や作家といった『知識人』『専門家』の意見を利用しながら、具体的な意見を一般的な『問題の定義』に統合しつつ構築したのだといえよう」(田間，1999:48)。

⁶ ここで「部分的」としているのは、きっかけを作り出すのが常にマスコミであるというわけではないということと関連している。ある種の集団がきっかけを作ることもある。例えば、キリスト教の影響力の強い西欧諸国では中絶の問題を宗教的集団が「扇動」することがしばしばある。

⁷ もちろん、すべての報道がマスコミによって「作り出された」ものではない。

⁸ 今回のデータは検挙された事件の数しかカウントされていない。したがって、正確に犯罪状況を反映したもとはいえないということは留意しておかなければならない。

る。犯罪件数は1983年度に最大の31.7万人を記録、近年は、少年犯罪検挙数は1998年度にピークを迎え、約22万人であったが、2003年度は約20万人に減少している。しかし、その一方で再犯率については、1998年以降上昇しており、2005年度では平成に入って最高の28.7%を記録しているという。

凶悪犯罪に限っていえば、1960年代前・中盤が最も多く、1960年代後半からは少年犯罪は激減し、1975年以降は安定的に推移している。「凶悪犯」とは殺人・強盗・強姦・放火の4種を指すが、その少年検挙者総数は、1960年の8212人をピークとして、昭和60年代には千人台で推移している。しかしながら、1997年に急激な増加を示しており、マスコミ報道もあながちすべてが間違いともいえない⁹。

表をどのように解釈することができるか？

凶悪犯罪に限っていえば、戦後を通じて減少 少年犯罪の凶悪化はない
平成以降の傾向では、凶悪犯罪の件数は増加している 少年犯罪は凶悪化している
殺人の件数だけに注目すると、全体で占める割合は小さい 凶悪化していない
再犯率の上昇は、一部における犯罪傾向の高まりを示している可能性を示唆

アノミー：「社会規範の変容、弛緩、交替などに伴って生じる社会的混乱の状態、ないしその結果

である価値、欲求、行為などの不統合状態。…近代社会が個人の欲求の単なる解放のみならず、異常肥大化をも引き起こすさまざまな経済的・社会的な機制を持っていて、それがかえって個人に苦痛、緊張をもたらすことを指摘した点に、このアノミー概念の意義があるといえる。…現代に例を求めれば、一つは急速な経済成長期に生じる諸個人の意識における葛藤であり、欲求の水準が急速に上昇するためにかえって手段との間の乖離が増し、不満や挫折感を帰結しているような場合である。これはわが国の1960年代のいわゆる高度経済成長期にみられたし、しばしば先進諸国の中間階層の心理の基調をなしている。…その他、進学、職業的成功、地位獲得に向けて多少とも齊一的に成員の動機付けが成立している現代社会では、その競争的な目標達成行動の中で挫折者が析出され、多少ともアノミーの心理が醸成されるのが普通である」(社会学事典)

現代社会は恒常的なアノミー状況にあるということもできる。

アノミー状況が、犯罪や自殺などを誘発しているということも事実

* 事象の重要さは時代に規定される

データはいろいろな視覚から解釈することができる

場合によっては、「都合のよい」解釈をする可能性もある

現代に生きるわれわれに要求されているのは、情報に惑わされることなく、冷静に判断を行う能力である。

われわれは『先入観』にとらわれがちであるということ認識することが重要

参考文献

・田間泰子,1999「逸脱する母親たち」,宝月誠編『講座社会学10 逸脱』,東京大学出版会 pp.35-84 .

⁹ しかしながら、統計の正確さも若干の留保が必要である。統計の取り方が変わるということはしばしば起こることであり、また、同じ事象でも、人によって認識が違うこともあるために、統計上の数値を鵜呑みにすることはできない。